

国会議員との対話集会

・はじめに

原子力国民会議の主たる活動目的は原子力の正常化に置かれています。その目的を効率的に達成するにはどうしたら良いか、難しいところですが、これまで、主な活動として「原子力関連の政権党国会議員に原子力推進に関して情報を提供し、意見交換を行う」ことを実践してきました。例えば、3回に亘る全国大会において、政権党の考えを紹介してもらおう機会などはその例です。

IAEA 安全原則からも明白なように、原子力は政府が責任をもって推進することが原則です。従って、関連法律の内容は極めて重要となります。例えば、現在の「原子力規制委員会設置法」が米国 NRC などの状況を熟慮して反映していれば、今よりかはるかに実効性があがったというのは衆目の一致した見方です。現に、NRC は良い規制原則として“効率性”を重視していますが、我が国の規制委員会はそれを除去しました。それ故、チンタラ審査を糾弾することができません。これらの状況を勘案すれば、論点の指摘に満足するより問題解決の具体的な行動を模索・実践することを優先しなければ、正常化は遠のくばかりです。

・対話集会の模索

そう認識すれば、国会議員との対話集会を実現し、有効に活用することが重要でその実現を検討してきました。多くの国会議員がある重要問題の解決に合意して法改正に踏み切れば、問題の多くは解決できるはず、という期待が根底にあります。対話は、立地地域の活性化に責任を有する首長、議長、議員、らが要求を整理して、是非実現してもらいたい案件を対話集会で議論して、国会議員が政府に要求する、という形をとることを想定してのことでした。

国民会議はこの構想の下に、関係議員とした相談を重ねて、この6月に実施することで合意しましたが、参議院選挙や6月は地方議会の開催中であること、などの事情があり、延期して現状に至っています。

・既存の組織の活用

現在、政権党にはいくつかの原子力関連の委員会等（電力安定供給議員連盟、原子力規制に関する特別委員会、など）が存在します。そことの連携を図りながら、積み上げ方式で対話集会を開始・育成していくことにしたいと考えています。当然、立地地域の関係者と連携を取りながら、かみ合った議論を実現し、最終処分場問題、BWR の運転再開問題、規制行政の効率化、などの重要問題をひとつひとつ解決して行くことに貢献していきたいと考えています。

このような問題解決方法を通じて、原子力正常化に貢献していければと考えています。 (K.M.)